様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 　　　2025年　　1月　　9日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） とうしばてっく かぶしきがいしゃ  　一般事業主の氏名又は名称 東芝テック 株式会社  　（ふりがな） にしこり ひろのぶ  （法人の場合）代表者の氏名 錦織　弘信  住所　〒141-8562  東京都品川区大崎1-11-1（ゲートシティ大崎ウエストタワー）  法人番号　8010701016022  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度） 2. 統合報告書 2024 3. コーポレートWEBサイト「ごあいさつ」 4. 東芝テック、POS データを起点に業種を横断した課題解決を行う新会社「ジャイナミクス株式会社」を設立 | | 公表日 | 1. 2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）：2024年05月23日 2. 統合報告書 2024：2024年08月07日 3. コーポレートWEBサイト「ごあいさつ」：2024年08月07日 4. 東芝テック、POS データを起点に業種を横断した課題解決を行う新会社「ジャイナミクス株式会社」を設立：2024年10月1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）   https://www.toshibatec.co.jp/file/2024planj-1.pdf  P22,37   1. 統合報告書 2024   https://www.toshibatec.co.jp/tecfiles/pdf/about/csr/2024/  integrated2024.pdf  P5 1行目～7行目、P7 1行目～4行目、P8 1行目～3行目   1. コーポレートWEBサイト「ごあいさつ」   https://www.toshibatec.co.jp/company/corporate/president/  本文7行目～12行目   1. 東芝テック、POS データを起点に業種を横断した課題解決を行う新会社「ジャイナミクス株式会社」を設立   https://www.gyainamics.co.jp/assets/pdf/news20241001.pdf  本文5行目～9行目 | | 記載内容抜粋 | * 当社グループは、自らの事業転換と企業変革を実行していくことで、世界の流通イノベーションにおいて中心的役割を果たす「グローバルトップのソリューションパートナー」になることを目指します。その達成に向けて、私たちがリテールおよびワークプレイスの事業領域で持つ世界有数の顧客基盤や営業・保守網などに基づいたタッチポイントの多さを最大限活用し、既存事業のさらなる収益力強化を図るとともに、お客様やパートナー様との「共創」により新たな価値を創出してまいります。   (参考資料：コーポレートWEBサイト「ごあいさつ」本文7行目～12行目)   * 社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出しグローバルトップのソリューションパートナーへ   主な社会課題：廃棄ロスの削減、紙資源の削減、CO2の削減、人手不足対応  (参考資料：2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）P22)   * 世界の流通イノベーションにおいて、中心的役割を果たし、社会課題の解決へ貢献。流通領域だけではなく、成長領域で新たな価値を創出し、2050年における社会課題の解決に貢献   (参考資料：2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）P37)   * 変化の時代における持続的な成長に向けて：私たちは、現在、温室効果ガスの増加による気候変動の影響や、地政学的な対立による物価上昇や物資不足、物流の滞留など、地球規模での環境変化や複雑な社会課題に直面しています。一方、テクノロジーの分野では、AI技術が飛躍的な進歩を遂げ、私たちの身近な生活の中での存在を実感できるようになりました。このような変化の激しい時代に、私たちは会社の強みとお客様との共創活動により、グローバルトップのソリューションパートナーとして、全世界の流通とオフィスにおいて新たな価値を提供し、社会課題解決に貢献していくことを目指します。   (参考資料：統合報告書 2024　P5 1行目～7行目)   * 私たちの強みは、リテール及びワークプレイスの事業領域での世界有数の顧客基盤や営業・保守網などに基づいたフィジカルアセットと認識しています。これらグローバルなタッチポイントから得られたデータをグローバルプラットフォーム「ELERA」に集め、さらに製造業、広告業、物流業及び決済業者のデータを統合することで社会課題の解決に貢献し、企業としての成長も果たすことを目指しています。   (参考資料：統合報告書 2024　P7 1行目～4行目)   * 顧客課題解決につながるDXソリューション提供を加速していくためにAIとプラットフォームをセットで開発する新会社を2024年10月に設立する予定です。小売業を中心としたバリューチェーン全体のデータをAI技術により結合・融合し、蓄積することでデータの質が向上し、消費者に新たな購買体験を提供できます。   (参考資料：統合報告書 2024　P8 1行目～3行目)   * 東芝テック、POS データを起点に業種を横断した課題解決を行う新会社「ジャイナミクス株式会社」を設立：今回設立したジャイナミクスは、POS データを中心に他のデータも統合したデータ利活用基盤を構築します。生成 AI を活用することでデータ欠損や不足を補い、仮説検証しながらより質の高いデータを誰もが分析しやすい状態で提供し、経験だけに頼らない店舗のデータドリブンな意思決定を支援します。またプロモーション最適化ソリューションの提供や顧客のマーケティング活動も支援することで、小売業をはじめ、業種を拡大して現場の課題解決を目指してまいります。   (参考資料：東芝テック、POS データを起点に業種を横断した課題解決を行う新会社「ジャイナミクス株式会社」を設立　本文5行目～9行目)  上記に基づき、データ活用やデジタル技術の進化による社会と競争環境の変化に適応し、弊社事業の強みである、タッチポイントを起点に事業ドメインを拡大していくべきと認識しています。  (補足説明) | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会にて決議しています。  参考資料：取締役メンバー  https://www.toshibatec.co.jp/company/corporate/boradm/ |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度） 2. 統合報告書 2024 3. コーポレートWEBサイト「DX人財育成」 4. コーポレートWEBサイト「社内デジタル変革（DX）」 5. コーポレートWEBサイト「コンプライアンス」「AIガバナンスステートメント」 6. コーポレートWEBサイト「AI活用の取り組み」 7. コーポレートWEBサイト「組織図」 | | 公表日 | 1. 2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）：2024年05月23日 2. 統合報告書 2024：2024年08月07日 3. コーポレートWEBサイト「DX人財育成」：2024年10月01日 4. コーポレートWEBサイト「社内デジタル変革（DX）」：2024年10月01日 5. コーポレートWEBサイト「コンプライアンス」「AIガバナンスステートメント」：2024年09月05日 6. コーポレートWEBサイト「AI活用の取り組み」：2024年11月01日 7. コーポレートWEBサイト「組織図」：2024年04月07日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 統合報告書 2024   2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）  https://www.toshibatec.co.jp/file/2024planj-1.pdf P29   1. 統合報告書 2024   https://www.toshibatec.co.jp/tecfiles/pdf/about/csr/  2024/integrated2024.pdf  P5 1行目～5行目、P6 1行目～5行目、P16 1行目～6行目、P18 3行目～4行目   1. コーポレートWEBサイト「DX人財育成」   https://www.toshibatec.co.jp/company/dx/  hrdevelopment/  本文1行目～3行目   1. コーポレートWEBサイト「社内デジタル変革(DX）」   https://www.toshibatec.co.jp/company/dx/  取り組み事例③営業業務プロセス変革3行目～5行目   1. コーポレートWEBサイト「コンプライアンス」「AIガバナンスステートメント」   https://www.toshibatec.co.jp/company/csr/  governance/compliance/ai-governance.html   1. コーポレートWEBサイト「AI活用の取り組み」   https://www.toshibatec.co.jp/company/dx/aihub/  1行目～10行目   1. コーポレートWEBサイト「組織図」   https://www.toshibatec.co.jp/company/corporate/  organization/  組織図内　４行目 | | 記載内容抜粋 | グローバルトップのソリューションパートナーを実現するために以下のような戦略を立てています。   1. リテールソリューション :日米を中心としたグローバル開発連携のうえ、戦略パートナーとの共創によるサブスクリプションモデルのグローバルリテールプラットフォーム「ELERA」の開発を強力に推進し、私たちの将来の成長のビジネス基盤にしていきます。東芝テックが開発を推進する「ELERA」上には多種多様なサービスが構築されるとともに、購買に伴う膨大なデータが集約されます。高付加価値のデータをサービスと連携させることで店舗ごとの課題に即したあらゆるソリューションを実現することができ、小売業のDXを推進していくことが可能になります。   (参考資料：統合報告書 2024　P16、「データを利活用した共創による新たな付加価値の創出」セクション　1行目～6行目)   1. ワークプレイスソリューション : 私たちのリテール事業が持つ技術のひとつであるRFIDを、ワークプレイスソリューション事業のA3 MFPと融合することでお客様の課題を一気通貫して解決し、ビジネス・生産・倉庫管理の仕組みを改善していきます。   (参考資料：統合報告書 2024　P18、「現場からオフィスまで一気通貫した業務効率の向上」セクション　3行目～4行目)   1. 新規事業の領域拡大: お客様の課題解決につながるDXソリューション提供を加速させるべく、AIとプラットフォームをセットで開発する新規事業を展開しています。さまざまなデータを融合することで、マーケティング活用のみならず、温室効果ガス削減につながる物流のあり方や人手不足問題の解消などの社会課題にも貢献できると考えます。このように、AI・データサイエンスによるDX支援を強化することと、バリューチェーン全ての領域との共創で、データのつながった世界を目指したいと考えております。   (参考資料：統合報告書 2024　P5、「新規事業の領域拡大」セクション 1行目～5行目)   1. 人財強化で変革を加速する、社員の声が会社を変える: 変化への対応、新規事業への拡大など、企業としての成長には社員全員の力がもっとも重要と認識しています。「人は財産」の考えのもと、人への投資とカルチャー改革への注力を継続しています。ダイバーシティ推進では、女性・若手・シニア等が活躍できる環境づくりを継続・加速しながら、さらにリスキリング教育の強化、AI人財の育成など、変化に適応できる人財の育成に努めています。   (参考資料：統合報告書 2024　P6、「人財強化で変革を加速する、社員の声が会社を変える」セクション 1行目～5行目)   1. AI活用の取り組み：東芝テックグループにおけるAI活用の取り組みをさらに加速するために、生成AIの活用を促進する全社タスクフォース「TEC AI Innovation Hub」を組織しました。生成AI活用に関する情報と活動を一元管理し、効率的に展開することを可能にします。生成AIの活用により、製品やサービスの企画・開発から販売・保守に至る業務の自動化や効率化を図ります。また、お客様向けサービスや保守作業員向けに効率的な作業提案を行うAIチャットボットなどの開発などを進め、生産性の向上に貢献します。「TEC AI Innovation Hub」とは、社内外から生成AI技術や活動に関する情報を取得し、体制の強化、東芝テックグループ内Webポータルサイトおよび社内SNSからの情報発信、研修や勉強会を通じたAI人財の育成、生成AIの活用方法に関するグループ内のコンテストの実施などを行います。   (参考資料：コーポレートWEBサイト「AI活用の取り組み」1行目～10行目) | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会にて決議しています。  参考資料：取締役メンバー  https://www.toshibatec.co.jp/company/corporate/  boradm/ |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. 統合報告書 2024   https://www.toshibatec.co.jp/tecfiles/pdf/about/  csr/2024/integrated2024.pdf  P6 1行目～5行目   1. 2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）   https://www.toshibatec.co.jp/file/2024planj-1.pdf  P29   1. コーポレートWEBサイト「DX人財育成」   https://www.toshibatec.co.jp/company/dx/  hrdevelopment/  本文1行目～3行目   1. コーポレートWEBサイト「組織図」   https://www.toshibatec.co.jp/company/corporate/  organization/  組織図内　４行目 | | 記載内容抜粋 | 社内においては2022年にDX戦略部を新たに組織（現在、経営変革推進部に改称）し、全社のDX戦略をリードしています。これはコーポレートWebサイトの組織図でも記載  されております。  (補足説明：コーポレートWEBサイト「組織図」４行目)   * さらなる協業、共創に向けて：事業を通じて、現在、未来の環境や社会をより良くしていくことが、私たちが目指すサステナビリティ経営です。そして、それは東芝テックグループ単独ではなく、世界中のあらゆる企業と協業していくことでソリューションの可能性が広がります。さまざまな業界から成るエコシステム・コンソーシアムを作り、従来にはない次元でお客様やパートナーの期待に応えるとともに、社会課題の解決へ貢献する、それが私たちの使命と考えています。   (参考資料：統合報告書 2024　P6、「さらなる協業、共創に向けて」セクション 1行目～5行目)   * 流通業界のコンソーシアム組成しデータのバーティカルインテグレーションによりデジタルなエコシステムを実現   (参考資料：2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）P29)   * 最適な教育プログラムの提供を通して、高度なDXスキル・マインドを兼ね備えたDX人財を育成。事業転換と企業変革の加速を推進し、「グローバルトップのソリューションパートナー」の実現に貢献できる人財を輩出。東芝テックの企業価値のさらなる向上を目指します。   (参考資料：コーポレートWEBサイト「DX人財育成」本文1行目～3行目)  「DX人財育成」について公表していますが、その中でDX推進メンバー教育とDX推進リーダー教育について言及しています。具体的な人数について社外公表はしておりませんが、DX推進メンバーを100名程度、DX推進リーダーを30名程度、2025年内に育成する予定です。（DX検定600点～800点獲得レベルを想定）  （補足説明） |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. コーポレートWEBサイト「社内デジタル変革（DX）」   https://www.toshibatec.co.jp/company/dx/  社内デジタル変革（DX）取り組み事例③営業業務プロセス変革  3行目～5行目   1. コーポレートWEBサイト「コンプライアンス」「AIガバナンスステートメント」   https://www.toshibatec.co.jp/company/csr/  governance/compliance/ai-governance.html  1行目～7行目（ステートメント内） | | 記載内容抜粋 | 1. 営業支援システム（Sales Force Automation）の導入 2. デジタルマーケティング戦略に基づくトリプルメディア活用推進 3. デマンドセンターの構築   (参考資料：コーポレートWEBサイト「社内デジタル変革（DX）」取り組み事例③営業業務プロセス変革3行目～5行目)   * 東芝テックグループ AIガバナンスステートメント：東芝テックグループは、「ともにつくる、つぎをつくる。～いつでもどこでもお客様とともに～」という経営理念のもと、お客様の課題だけではなく、その根底にある社会課題の解決を目標として積極的にAIを活用し、新しい「かいもの」をつくり、世界の「はたらく」をかえていきます。そのために、東芝テックグループでは「東芝テックグループAIガバナンスステートメント」を定め、社会に対する責任を自覚しつつAIの活用を推進し、「グローバルトップのソリューションパートナー」として新たな価値を持続的に創造することで、社会に感動をあたえ、人々のくらしに笑顔を届け、まだ見ぬワクワクする未来を描き続けます。   (参考資料：コーポレートWEBサイト「コンプライアンス」「AIガバナンスステートメント」ステートメント内　1行目～7行目) |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. コーポレートWEBサイト「東芝テックのいまと、思い描く未来」 2. 2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度） | | 公表日 | 1. コーポレートWEBサイト「東芝テックのいまと、思い描く未来」：2024年08月21日 2. 2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）：2024年05月23日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. コーポレートWEBサイト「東芝テックのいまと、思い描く未来」   https://www.toshibatec.co.jp/company/corporate/  companydata/   1. 2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）   https://www.toshibatec.co.jp/file/2024planj-1.pdf  P24、P25、P30 | | 記載内容抜粋 | 当社DX戦略の達成度を測る指標として下記を設定、当社HPで公表しています。   1. リテール事業の収益力強化：グローバルなSW開発体制の構築とELERA®ビジネス本格拡大。リカーリング比率向上(FY23：26%→FY26：30%)   (参考資料：2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）P24)   1. ワークプレイス事業の収益力強化：オフィスとゲンバのDX化の流れをとらえ、お客様の進化をリードし成長領域事業の加速。成長領域は、(FY23：92億円→FY26：154億円)   (参考資料：2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）P25)   1. 新規事業の領域拡大：新規事業は、HW/保守にサービス＋ソフトを付加し収益性を向上していく(FY23：410億円→FY26：854億円(208%))   (参考資料：2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）P30)   1. 高収益なサービス＋ソフトを付加し、データサービスでの売上比率の拡大(FY23：20%→FY26：40%)   (参考資料：2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）P30)   1. 国内/海外を含むスタートアップ企業への出資実績数(22社)   (参考資料：コーポレートWEBサイト「東芝テックのいまと、思い描く未来」)   1. 成長投資：2024-2026年度中期経営計画では、資源投入において74%を成長領域（生成AI、クラウド、データサービス等）へ配分(74%)   (参考資料：コーポレートWEBサイト「東芝テックのいまと、思い描く未来」)   1. プラットフォーム：国内の小売店など約4000店舗にてELERA®が稼働中。米TOP10リテーラーのうち3社に導入（2024年4月末時点)   (参考資料：コーポレートWEBサイト「東芝テックのいまと、思い描く未来」)   1. 社会貢献（SDGs）：スマートレシート®の稼働によって2023年度は5600万枚の紙レシートを削減   (参考資料：コーポレートWEBサイト「東芝テックのいまと、思い描く未来」) |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 1. 2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）：2024年05月23日 2. コーポレートWEBサイト「ごあいさつ」：2024年08月07日 3. コーポレートWEBサイト「東芝テックのいまと、思い描く未来」動画2024年08月21日 4. コーポレートWEBサイト「社内デジタル変革（DX）」2024年10月01日 | | 発信方法 | 1. 2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）   https://www.toshibatec.co.jp/file/2024planj-1.pdf  P23   1. コーポレートWEBサイト「ごあいさつ」   https://www.toshibatec.co.jp/company/corporate/  president/  本文6行目～11行目、13行目～15行目   1. コーポレートWEBサイト「東芝テックのいまと、思い描く未来」動画   https://www.toshibatec.co.jp/company/corporate/  companydata/  1:01分-1:45分箇所   1. コーポレートWEBサイト「社内デジタル変革（DX）」   https://www.toshibatec.co.jp/company/dx/  メッセージ7行目～14行目 | | 発信内容 | * 経営者の情報発信   当社グループは、自らの事業転換と企業変革を実行していくことで、世界の流通イノベーションにおいて中心的役割を果たす「グローバルトップのソリューションパートナー」になることを目指します。その達成に向けて、私たちがリテールおよびワークプレイスの事業領域で持つ世界有数の顧客基盤や営業・保守網などに基づいたタッチポイントの多さを最大限活用し、既存事業のさらなる収益力強化を図るとともに、お客様やパートナー様との「共創」により新たな価値を創出してまいります。  (参考資料：コーポレートWEBサイト「ごあいさつ」本文6行目～11行目)  AI・生成AIを活用した価値提供領域の拡大と、生産、物流、広告など、さまざまな業界からなるエコシステム・コンソーシアムを組成し、広範なデータのバーティカルインテグレーションの実現に向けて取り組んでまいります。  (参考資料：コーポレートWEBサイト「ごあいさつ」本文13行目～15行目)   * 2024年5月23日の経営方針説明会   -基板事業の収益力強化  -新規事業の領域拡大  -経営変革、人財強化、サステナビリティ強化  (参考資料：2024年度 経営方針説明会 中期経営計画（2024～2026年度）P23)   * 動画：私たち東芝テックは、これまでに培ってきたタッチポイントの多さを活かし、膨大なデータを活用して、価値を提供する「ソリューションパートナー」として事業転換をすすめているのです。蓄積された購買データは、ＡＩの活用出新しい気づきや提案へと生まれ変わり、オフィスの複合機はあらゆるデータとつながり、ワークプレイスを効率化します。何よりの強みは、グローバルな顧客基盤・保守基盤と圧倒的なタッチポイントの多さから得た経験とデータ、そこから生まれた新しいソリューション、最適化されたサービスは高い評価を受けています。   (参考資料：コーポレートWEBサイト「東芝テックのいまと、思い描く未来」内動画 1:01-1:45)   * マスメディアを通じた発信   + 2024年9月4日、日経CNBCの「トップに聞く」コーナーで「ELERA」を活用した新たなエコシステムの構築について発信   + 2024年7月30日、日本経済新聞の朝刊で「小売業向けのITサービス」への事業転換を紹介   （補足説明）   * 取締役 常務執行役員による情報発信   社内デジタル変革：従来の事業で築き上げたグローバルなタッチポイントを活用し、デジタル技術によるお客様接点の多様化や業務プロセス変革を加速、ビジネスオペレーションの合理化と新たな価値創造に向けた高度なビジネス基盤を構築するため、「社内デジタル変革」を推進しています。企業変革は単なるデジタル技術の導入ではなく、人や組織の変革と捉え、私たち東芝テックグループは、「社内デジタル変革」を実現することで、皆様に必要とされるグローバルトップのソリューションパートナーへの道を歩み続けてまいります。  (参考資料：コーポレートWEBサイト「社内デジタル変革（DX）」メッセージ内7行目～14行目 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年9月頃　～　2024年10月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」自己診断 フォーマットver2.4に入力しました。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2007年4月頃　～2014年4月頃 | | 実施内容 | 設計・開発・品質保証などの拠点である静岡事業所（三島・大仁）においては、それぞれ2007年度、2012年度に拠点全体でISO/IEC27001：2005を取得、2014年度にはISO/IEC27001：2013への移行審査に合格しています。加えて2022年度にはe-BRIDGE Sky Suiteシステムにおいて、クラウドサービスのセキュリティマネジメント規格ISO/IEC27017：2015に基づく認証を取得しています。また、社内ルールの遵守状況を自主監査し（株）東芝のアセスメントを受けるなど継続的な改善活動を実施しています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。